

[江別市] 施策達成度報告書

政策 01 環境と調和する都市の構築

施策 03 水とみどりの保全と創出活用

主管課 環境室環境課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止の観点から、みどり(樹木)は二酸化炭素を吸収する役割を担っており、保全・創出の重要度は増している。 市民の自然環境、緑化保全意識の高まりは年々増高の傾向にあり、「豊かな心の醸成」と「自然希求」のライフスタイルが浸透し、草花や樹木を生活空間に取り入れ、自然とふれあいながら生活を楽しむ市民が増えている。 自治会等で取り組む「花のある街並みづくり運動」や農村地域での花で彩る取り組みなど、快適な環境づくりが地域の取組みとして実践されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 大都市近郊の平地原生林としては、たいへん貴重な野幌原始林(森林公園)など、貴重な自然の恵みを活かしたまちづくりが求められている。 水と緑豊かな街づくりのためには、地域の特徴を活かした環境保全活動が市民的運動として発展、定着することが不可欠である。

施策の目的

市民・事業者・行政の協働により水と緑が豊かで、快適なまちを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

自然環境(緑資源・水資源)、市民、事業者、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

水とみどり豊かなまちになっている。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
緑に親しめる空間があると思う市民割合	%	82.7	85.5	-	85.4	↗
水に親しめる空間があると思う市民割合	%	62.8	67.6	-	65.9	↗

施策の達成状況 (23年度)

「緑に親しめる空間があると思う市民割合」は、横ばいの傾向。野幌・大麻地区は野幌原始林に隣接しているため割合は高いが、江別地区は距離感からか、相対的に低い傾向にあると考えられる。「水に親しめる空間があると思う市民割合」では、低下傾向にある。江別地区は低い傾向にあり、同地区が石狩川や千歳川、早苗別川に隣接し、過去の水害等の影響から、川に対する認識が「親しむ」というよりも現実的な対応を要する対象となっているものと考えられる。また、大麻地区でも低下傾向にあり、住宅地の広がり等により、隣接する河川に対する意識が、江別地区に似た傾向を示してきているものと考えられる。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	32,504	33,524	38,221
事業費(千円)	17,593	18,274	21,224
人件費(千円)	14,911	15,250	16,997

基本事業の目的

市民と事業者、行政が協働して地域の水と緑を守り、身近な自然環境や水辺環境を守ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

自然環境、市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

水と緑を守る。
身近な自然環境や水辺環境を守る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
地域制緑地(緑地保全地区等)面積	ha	5,240	5,240	5,240	5,240	5,240

基本事業の達成状況 (23年度)

「地域制緑地(緑地保全地区等)面積」には変化がない。今後も減少しないよう、市民植樹など啓発活動を通して、緑地の保全の意識の醸成に努める。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	4,531	4,950	12,023
事業費(千円)	904	937	3,930
人件費(千円)	3,627	4,013	8,093

基本事業の目的

市民・事業者が、木や花を植えるなど緑を育てるとともに、水辺を活用し水と緑を感じ、ふれあうことにより、潤いのある緑豊かなまちづくりを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

自然環境、市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

緑を育てる。
緑を育み、緑豊かなまちづくり。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
花のある街並みづくり事業の参加団体数	件	106	106	109	103	120
自宅で緑を育てている市民割合	%	59.4	55.7	-	56.3	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

「花のある街並みづくり事業の参加団体数」は、減少している。今後とも参加していない自治会などに参加を呼びかけるが、花壇がない、人手が足りないなどの要因で参加できない団体も生じている。
「自宅で緑を育てている市民割合」は年齢が高くなるほど割合が高くなっている。若年層ではアパートなどで緑を育てることが現実的に難しいことなどが要因として考えられる。今後も緑化相談を通して市民の緑化に関する情報提供を継続するなど、地道な活動を継続していく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	21,992	21,624	18,942
事業費(千円)	13,126	12,795	12,467
人件費(千円)	8,866	8,829	6,475